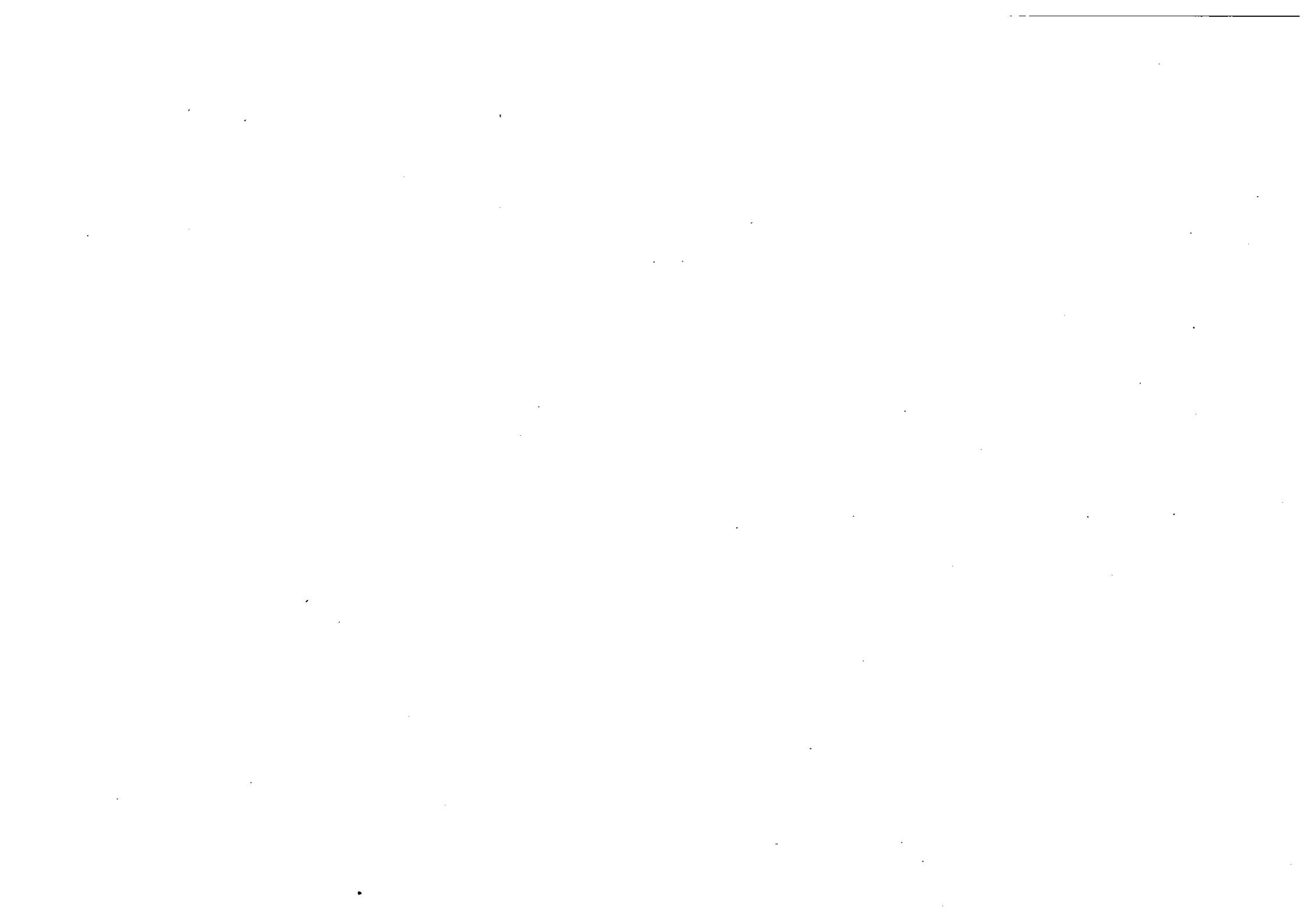


家内労働調査結果報告

(家内労働概況調査・家内労働等実態調査)

平成 23 年度

厚生労働省雇用均等・児童家庭局



は し が き

この報告書は、平成 23 年 10 月に実施した家内労働調査（家内労働概況調査及び家内労働等実態調査）の結果を取りまとめたものである。

家内労働調査は、家内労働に関する施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施している。概況調査では、委託者数及び家内労働者数等の概数について、把握したものであり、実態調査では、委託者及び家内労働者双方を対象に調査を実施し、委託者を対象としては、委託条件等の家内労働の実態について、また、家内労働者を対象としては、属性、就業日数、就業時間数、工賃額及び就業意識について、把握したものである。

この調査結果が、関係各位において有効に活用されれば幸いである。

平成 24 年 3 月

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

高井 康行

目 次

I	調査の概要	1
II	家内労働概況調査結果	3
	1 家内労働従事者	
	2 家内労働者	
	3 委託者	
	4 代理人	
III	家内労働等実態調査（委託者調査）結果	11
	1 委託者の営業所	
	2 委託している家内労働者数	
	3 家内労働者に仕事を委託する理由	
	4 委託する仕事量の変動とその理由	
	5 委託契約の方法	
	6 不良品の取扱い	
	7 家内労働者の募集方法	
	8 工賃の決定	
	9 家内労働者に対する経済的援助	
	10 家内労働者に対する安全衛生対策	
IV	家内労働等実態調査（家内労働者調査）結果	25
	1 家内労働者の属性	
	2 家内労働者の就業状況	
	3 家内労働者の工賃等	
	4 受託関係	
	5 安全衛生等	
	6 家内労働者の就業意識等	
V	参考資料	51
	1 家内労働等実態調査委託者票	
	2 家内労働等実態調査家内労働者票	

I 調査の概要

I 調査の概要

家内労働概況調査及び家内労働等実態調査は、家内労働対策を推進するための基礎資料を得ることを目的に実施しているものである。

家内労働概況調査は、家内労働者数及び委託者数等について、平成23年10月1日現在で把握したものである。

家内労働等実態調査のうち、委託者票については、全国の委託者の中から一定の方法で抽出した1,609営業所（回収率85.1%）、家内労働者票については、全国の家内労働者の中から一定の方法で抽出した4,404人（回収率76.5%）を対象に、平成23年9月30日現在の状況を通信調査の方法で把握したものである。

また、東日本大震災の影響により本調査の実施が困難であると思われる被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する委託者及び家内労働者を再抽出し、代替（調査対象）としている。

1 利用上の注意

- (1) 家内労働等実態調査は、標本調査であり、母集団に復元したものを調査結果として表章している。
- (2) 統計表中の「-」は、該当数値のない箇所である。
- (3) この報告書に掲載の数値は、四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合がある。

2 主な用語の定義

家内労働者 … 物品の製造、加工等若しくは販売又はこれらの請負を業とする者から、原材料等の提供を受け、主として労働の対償を得るために、物品の製造又は加工等に従事する者であって、同居の親族以外の者を使用しないことを常態とするものをいう。

専門的・家内労働者 … 家内労働をその世帯の本業とする世帯主であって、単独で又は家族と共にこれに従事する者をいう。

内職的・家内労働者 … 主婦や高齢者等世帯主以外の家族であって、世帯の本業とは別に家計の補助等のため家内労働に従事する者をいう。

副業的・家内労働者 … 他に本業を有する世帯主であって、本業の合間に単独で又は家族と共に家内労働に従事する者をいう。

家内労働補助者 … 家内労働者の同居の親族であつて、家内労働者の従事する業務を補助する者をいう。

委託者 … 物品の製造、加工等若しくは販売又はこれらの請負を業とする者で、その業務の目的物たる物品について、家内労働者に委託する者をいう。

代理人 … 委託者の名で家内労働者に委託し、その業務の一部を受け持つなど、委託者のために行為する者をいう。

Ⅱ 家内労働概況調査結果

II 家内労働概況調査結果

1 家内労働従事者

平成 23 年 10 月 1 日現在、家内労働に従事する者の総数は 133,264 人で、その内訳をみると、製造業者や販売業者から委託を受けて、主として自宅で物品の製造加工等に従事している家内労働者は 128,709 人、また、家内労働者の同居の親族であって、家内労働者と共に仕事に従事している補助者は 4,555 人となっている(第 1 表)。

2 家内労働者

(1) 推移

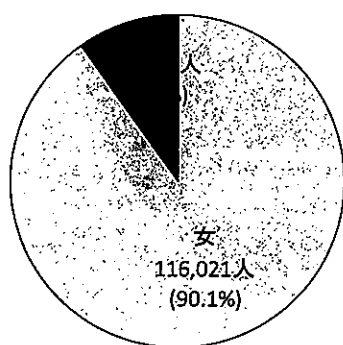
家内労働法が制定された昭和 45 年以降の家内労働者数の推移をみると、昭和 48 年の 1,844,400 人をピークとして、その後減少が続いている。

平成 23 年の減少幅は 5.6%と、前年の減少幅(6.1%)を下回るものとなっている(第 1 表)。

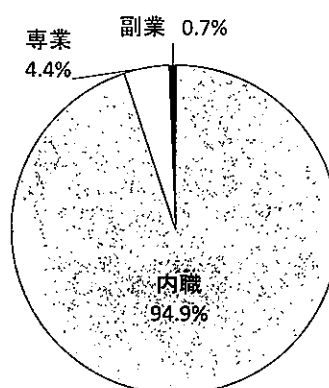
(2) 男女別

家内労働者を男女別にみると、男性が 12,688 人であるのに対し、女性は 116,021 人と、全体の 90.1%を占めている(第 1 表、第 1 図)。

第 1 図 男女別家内労働者数



第 2 図 類型別家内労働者の割合



(3) 類型別

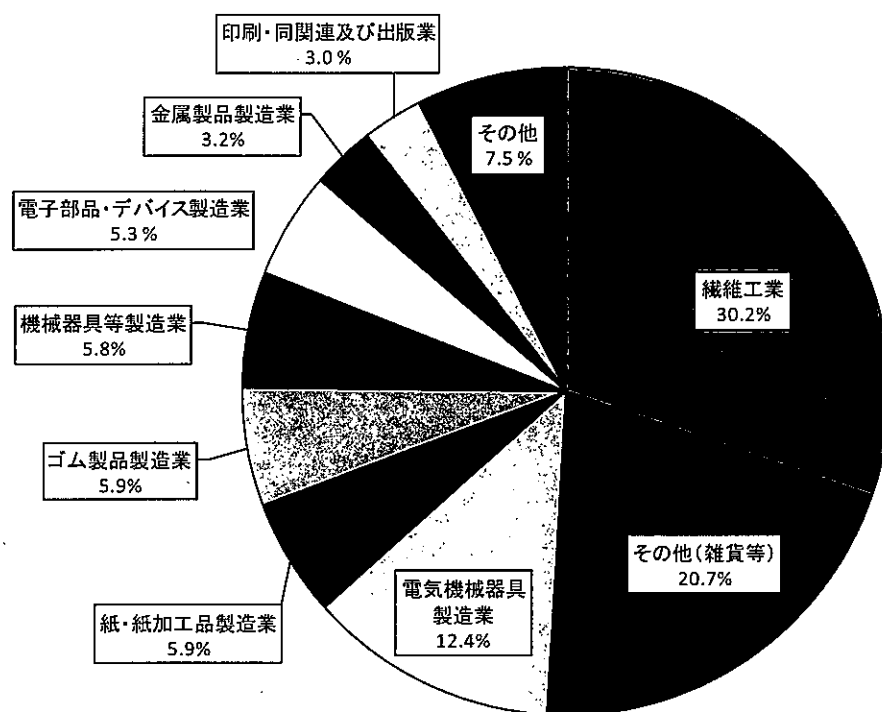
家内労働者を類型別にみると、家庭の主婦などが従事する内職的家内労働者が 122,110 人で全体の 94.9%と大部分を占め、世帯主が本業として従事する専門的的家内労働者は 5,692 人(4.4%)、農業や漁業の従事者などが本業の合間に従事する副業的家内労働者は 907 人(0.7%)となっている(第 1 表、第 2 図)。

(4) 業種別

家内労働者を業種別にみると、衣服の縫製、ニットの編立てなどの「繊維工業」が38,860人(30.2%)と最も多く、次いで玩具、人形、造花、漆器などの「その他(雑貨等)」が26,651人(20.7%)、自動車用部品カプラー差し・チューブ通しなどの「電気機械器具製造業」が15,924人(12.4%)、となっており、これら3業種で全体の63.3%を占めている。

減少幅の大きい業種は、「印刷・同関連及び出版業」のうちワープロ作業(前年比26.6%減少)、「電子部品・デバイス製造業」(前年比10.7%減少)となっている。一方、増加した業種は「ゴム製品製造業」(前年比5.6%増加)、「紙・紙加工品製造業」(前年比0.7%増加)となっている(第2表、第3図)。

第3図 業種別家内労働者の割合



(5) 都道府県別

家内労働者を都道府県別にみると、愛知県が10,924人と最も多く、次いで静岡県が9,334人、東京都が6,868人となっており、家内労働者数が1万人を超えているのは愛知県のみとなっている(第3表)。

前年に比し増加しているのは、茨城県(365人増)、愛知県(123人増)、滋賀県(86人増)、京都府(61人増)、愛媛県(754人増)の5県となっている。

(6) 危険有害業務に従事する家内労働従事者数

危険有害業務に従事する家内労働従事者数は、13,743人で、家内労働従事者数に占める割合は10.3%となっている。

業務の種類別にみると、動力ミシンやニット編機など「動力により駆動される機械を使用する作業」が、10,294人と最も多く、危険有害業務に従事する家内労働従事者全体の74.9%を占めている（第4表）。

3 委託者

(1) 委託者数

平成23年10月1日現在の委託者数は9,862で、その内訳をみると、製造又は販売業者が9,355、製造又は販売業者から製造、加工などを請負い、これを家内労働者に委託する請負業者が507となっている（第5表）。

(2) 業種別

委託者数を業種別でみると、「繊維工業」が4,127(41.8%)、「その他（雑貨等）」が1,337(13.6%)、「電気機械器具製造業」が878(8.9%)で多く、これら3業種で全体の64.3%を占めている（第5表）。

(3) 1委託者当たりの平均家内労働者数

1委託者当たりの平均家内労働者数は13.1人で、業種別に見ると、「ゴム製品製造業」が23.5人と最も多く、次いで「食料品製造業」と「その他（雑貨等）」が19.9人となっているのに対し、「皮革製品製造業」は7.6人と、最も少なくなっている（第5表）。

4 代理人

(1) 代理人数

委託者が多数の遠隔地の家内労働者に仕事を委託する場合は、自らが直接家内労働者に原材料や製品の運搬、工賃の支払等を行うことが距離的、時間的に難しいことから、これらの業務を行わせるため、家内労働者との間に代理人を置いている場合があるが、その数は、平成23年10月1日現在503人となっている（第5表）。

(2) 業種別

代理人数を業種別にみると、「その他（雑貨等）」が195人(38.8%)と最も多く、次いで「繊維工業」が180人(35.8%)、「紙・紙加工品製造業」が28人(5.6%)となっている（第5表）。

第1表 家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

区 分	昭和45年	48年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	19年	20年	21年	22年	23年	
家内労働 従事者数 (対前年比率)	人 2,017,100	人 2,041,200 (0.2%)	人 1,725,700 (△ 5.9%)	人 1,415,500 (△ 1.9%)	人 1,223,200 (△ 3.2%)	人 951,800 (△ 6.0%)	人 576,701 (△ 12.3%)	人 347,084 (△ 9.2%)	人 216,625 (△ 4.4%)	人 189,338 (△ 12.6%)	人 179,496 (△ 5.2%)	人 151,950 (△ 15.3%)	人 141,131 (△ 7.1%)	人 133,264 (△ 5.6%)	
家内労働 者 数 (対前年比率)	1,811,200	1,844,400 (0.2%)	1,563,700 (△ 5.5%)	1,313,900 (△ 2.1%)	1,149,000 (△ 3.2%)	903,400 (△ 5.7%)	549,585 (△ 12.3%)	331,831 (△ 9.1%)	207,142 (△ 4.2%)	181,196 (△ 12.5%)	171,705 (△ 5.2%)	145,151 (△ 15.5%)	136,289 (△ 6.1%)	128,709 (△ 5.6%)	
性	男性	139,500 [7.7%]	136,600 [7.4%]	125,200 [8.0%]	101,900 [7.8%]	78,100 [6.8%]	58,500 [6.5%]	36,443 [6.6%]	23,888 [7.2%]	18,758 [9.1%]	17,146 [9.5%]	16,383 [9.5%]	14,274 [9.8%]	13,191 [9.7%]	12,688 [9.9%]
	女性	1,671,700 [92.3%]	1,707,800 [92.6%]	1,438,500 [92.0%]	1,212,000 [92.2%]	1,070,900 [93.2%]	844,800 [93.5%]	513,142 [93.4%]	307,943 [92.8%]	188,384 [90.9%]	164,050 [90.5%]	155,322 [90.5%]	130,877 [90.2%]	123,098 [90.3%]	116,021 [90.1%]
類 型	専業	171,000 [9.4%]	171,000 [9.3%]	134,800 [8.6%]	101,400 [7.7%]	76,200 [6.6%]	50,400 [5.6%]	31,848 [5.8%]	16,914 [5.1%]	10,813 [5.2%]	8,893 [4.9%]	8,335 [4.9%]	7,348 [5.1%]	5,900 [4.3%]	5,692 [4.4%]
	内職	1,597,200 [88.2%]	1,633,600 [88.6%]	1,393,800 [89.1%]	1,189,500 [90.5%]	1,058,500 [92.1%]	843,500 [93.4%]	512,900 [93.3%]	311,835 [94.0%]	193,778 [93.6%]	170,402 [94.0%]	161,644 [94.1%]	136,541 [94.1%]	129,577 [95.1%]	122,110 [94.9%]
	副業	43,000 [2.4%]	39,800 [2.2%]	35,100 [2.2%]	23,000 [1.8%]	14,300 [1.2%]	9,400 [1.0%]	4,837 [0.9%]	3,082 [0.9%]	2,551 [1.2%]	1,901 [1.0%]	1,726 [1.0%]	1,262 [0.9%]	812 [0.6%]	907 [0.7%]
補 助 者 数	205,900	196,800	162,000	101,600	74,200	48,400	27,116	15,253	9,483	8,142	7,791	6,799	4,842	4,555	
委 託 者 数	113,100	110,900	106,100	90,100	80,600	59,800	38,538	24,116	15,010	12,968	12,153	10,982	10,447	9,862	

注1: 「家内労働従事者数」は、「家内労働者数」と「補助者数」の合計をいう。

注2: []は、性及び類型別の構成比である。

注3: 昭和45年から平成2年までの数値は下2桁で四捨五入してあるため、内訳の数値を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

第2表 業種別家内労働者数及び主な家内労働業務

業 種	平成22年	平成23年	対前年比減少率	主な家内労働業務
総数	人 136,289 100.0%	人 128,709 100.0%	% △ 5.6	
食料品製造業	3,521 2.6%	3,323 2.6%	△ 5.6	珍味加工、昆布巻き、みかん・くりの皮むき、漬物用野菜選別
繊維工業	43,321 31.8%	38,860 30.2%	△ 10.3	絹糸等による服地の織上げ、ニット編立、綿・スフ織物の織布、漁網縫製、洋服・和服縫製、タオルヘム加工、刺繍
木材・木製品、家具・装備品製造業	1,414 1.0%	1,328 1.0%	△ 6.1	竹細工、仏壇、民芸品研磨・組立、割り箸加工、園芸用品組立
紙・紙加工品製造業	7,575 5.6%	7,625 5.9%	0.7	紙袋貼り、ショッピング袋口芯入れ・ひも付け、化粧紙包装、祝儀用品、菓子箱組立
印刷・同関連及び出版業	4,071 3.0%	3,924 3.0%	△ 3.6	
(うちワープロ作業)	(1,471) 1.1%	(1,079) 0.8%	△ 26.6	筆耕、製本、雑誌付録折りたたみ、ワープロ入力
ゴム製品製造業	7,219 5.3%	7,624 5.9%	5.6	ゴム製履物縫製・接着、ゴム製品型抜き、自動車用部品バリ取り
皮革製品製造業	2,396 1.8%	2,279 1.8%	△ 4.9	革靴、革手袋、袋物(財布、定期入れ)、鞆、野球用品
窯業・土石製品製造業	1,542 1.1%	1,421 1.1%	△ 7.8	陶磁器の生地、絵付け、焼成、タイル・ガラス・セラミック加工
金属製品製造業	4,177 3.1%	4,161 3.2%	△ 0.4	洋食器研磨、作業工具・刃物研磨、金属プレス加工、打箔
電子部品・デバイス製造業	7,663 5.6%	6,844 5.3%	△ 10.7	電子部品組立、コンデンサ組立、LED加工
電気機械器具製造業	16,681 12.2%	15,924 12.4%	△ 4.5	自動車用部品カプラー差し・チューブ通し、シールド線・リード線端末加工、ワイヤーハーネス組立
情報通信機械器具製造業	1,409 1.0%	1,320 1.0%	△ 6.3	テレビ・ラジオ・音響機器部品コイル巻き・組立、携帯電話部品組立
機械器具等製造業	8,071 5.9%	7,425 5.8%	△ 8.0	自動車部品組立
その他(雑貨等)	27,229 20.0%	26,651 20.7%	△ 2.1	玩具、人形、造花、漆器、眼鏡枠加工研磨・組立、雛人形着付、ホチキスの針箱詰め、釣具

第3表 都道府県別家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数、委託者数及び代理人数

都道府県	家内労働従事者数			委託者数	代理人数
	家内労働者数	補助者数			
全 国	133,264	128,709	4,555	9,862	503
北海道	1,721	1,710	11	162	1
青森県	1,363	1,360	3	92	0
岩手県	1,625	1,624	1	124	4
宮城県	1,400	1,390	10	107	5
秋田県	2,156	2,136	20	179	0
山形県	2,214	2,183	31	154	0
福島県	2,853	2,751	102	198	0
茨城県	2,825	2,753	72	184	22
栃木県	1,119	1,091	28	98	5
群馬県	2,195	2,099	96	139	18
埼玉県	4,223	4,167	56	639	13
千葉県	3,072	2,996	76	172	11
東京都	7,326	6,868	458	854	0
神奈川県	2,831	2,810	21	224	1
新潟県	4,152	3,929	223	278	13
富山県	2,646	2,539	107	256	36
石川県	2,894	2,733	161	150	0
福井県	2,453	2,351	102	194	13
山梨県	1,974	1,935	39	217	9
長野県	4,149	4,099	50	326	2
岐阜県	3,889	3,591	298	368	0
静岡県	9,673	9,334	339	472	61
愛知県	11,363	10,924	439	584	90
三重県	3,671	3,567	104	215	4
滋賀県	3,214	3,128	86	201	6
京都府	2,447	2,326	121	298	2
大阪府	4,467	4,300	167	422	31
兵庫県	4,916	4,540	376	359	3
奈良県	3,825	3,635	190	260	21
和歌山県	665	622	43	52	0
鳥取県	1,420	1,386	34	102	2
島根県	1,423	1,368	55	135	2
岡山県	5,147	5,011	136	216	17
広島県	2,958	2,866	92	196	28
山口県	1,753	1,689	64	145	2
徳島県	939	913	26	64	23
香川県	1,637	1,581	56	112	39
愛媛県	2,843	2,797	46	167	0
高知県	880	840	40	57	3
福岡県	3,698	3,657	41	177	4
佐賀県	1,013	967	46	82	4
長崎県	714	710	4	72	2
熊本県	2,097	2,058	39	152	0
大分県	663	658	5	43	0
宮崎県	995	975	20	72	4
鹿児島県	1,335	1,314	21	63	2
沖縄県	428	428	0	29	0

第4表 危険有害業務の種類、性別及び類型別危険有害業務に従事する家内労働従事者数

危険有害業務の種類	危険有害業務に従事する家内労働従事者数					
	総数	性		類型		
		男	女	専業	内職	副業
	人	人	人	人	人	人
総数	13,743 (1,032) 100.0%	3,025 (225) 22.0%	10,718 (807) 78.0%	2,267 (218) 16.5%	11,216 (730) 81.6%	260 (82) 1.9%
プレス機、型付け機、型打ち機、シャー、旋盤、ボール盤又はフライス盤を使用する作業	1,014 (156) 100.0%	406 (49) 40.0%	608 (107) 60.0%	318 (71) 31.4%	689 (85) 67.9%	7 (1) 0.7%
有機溶剤または有機溶剤含有物を使用する作業 (例：有機溶剤を取り扱う人形の製造、有機溶剤を使用して金属を脱脂・洗浄する作業)	741 (30) 100.0%	248 (2) 33.5%	493 (28) 66.5%	144 (17) 19.4%	586 (13) 79.1%	11 (0) 1.5%
鉛又は鉛化合物を使用する作業 (例：鉛を取り扱う電気機械・車両用配線作業)	605 (26) 100.0%	81 (1) 13.4%	524 (25) 86.6%	11 (0) 1.8%	584 (26) 96.5%	10 (0) 1.7%
土石、岩石、鉱物、金属又は炭素の粉じんを発散する作業 (例：い草加工、ガラス製造、炭素製品製造)	767 (155) 100.0%	505 (29) 65.8%	262 (126) 34.2%	448 (95) 58.4%	315 (60) 41.1%	4 (0) 0.5%
動力により駆動される機械を使用する作業 (例：ニット編み機、レース編み機、動力ミシン等を取り扱う作業)	10,294 (665) 100.0%	1,772 (122) 17.2%	8,522 (543) 82.8%	1,397 (59) 13.6%	8,660 (525) 84.1%	237 (81) 2.3%
木工機械を使用する作業 (例：家具製造、人形製造)	37 (8) 100.0%	27 (3) 73.0%	10 (5) 27.0%	25 (0) 67.6%	12 (8) 32.4%	0 (0) 0.0%
火薬類を使用する作業 (例：花火製造)	338 (32) 100.0%	18 (16) 5.3%	320 (16) 94.7%	0 (0) 0.0%	338 (32) 100.0%	0 (0) 0.0%
上記①から⑦までの作業を除く危険有害作業	85 (8) 100.0%	10 (6) 11.8%	75 (2) 88.2%	0 (0) 0.0%	85 (8) 100.0%	0 (0) 0.0%

注1： 2種類以上の危険有害業務に従事する者はそれぞれの作業毎に1人として計上した。

但し、総数は実人数であるため、危険有害業務の内訳を積み上げた数値は、総数と一致しない場合がある。

注2： ()は、補助者数(内数)である。

第5表 業種別委託者数、代理人数及び1委託者当たりの平均家内労働者数

業 種	委託者数			代理人数	1委託者当たり の平均家内労働 者数
	総数	製造・販 売業者	請負業者		
総数	9,862	9,355	507	503	13.1
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
食料品製造業	167	167	0	8	19.9
	1.7%	1.8%	0.0%	1.6%	
繊維工業	4,127	3,801	326	180	9.4
	41.8%	40.6%	64.3%	35.8%	
木材・木製品、家具・装備品製造業	134	134	0	5	9.9
	1.4%	1.4%	0.0%	1.0%	
紙・紙加工品製造業	470	457	13	28	16.2
	4.8%	4.9%	2.6%	5.6%	
印刷・同関連及び出版業	369	359	10	10	10.6
	3.7%	3.8%	2.0%	2.0%	
ゴム製品製造業	325	311	14	27	23.5
	3.3%	3.3%	2.8%	5.4%	
皮革製品製造業	299	277	22	5	7.6
	3.0%	3.0%	4.3%	1.0%	
窯業・土石製品製造業	158	158	0	2	9.0
	1.6%	1.7%	0.0%	0.4%	
金属製品製造業	406	401	5	2	10.2
	4.1%	4.3%	1.0%	0.4%	
電子部品・デバイス製造業	501	484	17	6	13.7
	5.1%	5.2%	3.4%	1.2%	
電気機械器具製造業	878	841	37	18	18.1
	8.9%	9.0%	7.3%	3.6%	
情報通信機械器具製造業	92	89	3	2	14.3
	0.9%	1.0%	0.6%	0.4%	
機械器具等製造業	599	582	17	15	12.4
	6.1%	6.2%	3.4%	3.0%	
その他(雑貨等)	1,337	1,294	43	195	19.9
	13.6%	13.8%	8.5%	38.8%	